

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（百万円）	18,726	25,216	37,892
経常利益（百万円）	668	319	678
四半期（当期）純利益（百万円）	364	102	214
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	369	191	255
純資産額（百万円）	5,143	5,080	4,961
総資産額（百万円）	15,878	25,170	17,126
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	22.38	6.29	13.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	22.31	6.28	13.11
自己資本比率（％）	27.9	17.1	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,236	△4,074	△2,225
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△179	△414	△112
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,664	6,227	2,534
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,414	5,096	3,353

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△4.16	2.34

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産事業）

㈱ワールドエキスパーツは、平成24年2月1日付で㈱ワールドレジセリングに社名を変更するとともに、報告セグメント区分を「その他」から「不動産事業」に変更いたしました。

平成24年2月17日に㈱ワールドアイシティを連結子会社として設立いたしました。

平成24年3月6日付で㈱サンシティリセールの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、㈱サンシティリセールは平成24年5月1日付で㈱サンシティセリングに社名を変更いたしました。

（その他）

㈱エレクトロニクスアンドエコロジーは、平成24年2月29日付で清算終了いたしました。

㈱ヴェックは、平成24年4月23日付で清算終了いたしました。

平成24年3月16日に㈱ワールドインテック福島を連結子会社として設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要の本格化による公共投資の増加や、エコカー購入支援策による個人消費の増加が景気押し上げに作用し、景気動向指数は上昇、鉱工業生産指数も緩やかな回復基調を示しました。実質GDP成長率も2012年度として+2%台前半が予想されております。しかし、内閣府発表の機械受注統計では、国内向けの民需は4月までは緩やかながらも増加いたしました。5月には前月の反動もあって大きく減少、海外向けは受注額が落ち込み、外需は減少しております。人口減少やデフレの長期化等により、わが国の期待成長率が低下していることから、企業は国内での設備投資よりも、高い経済成長率を示す新興国の需要取り込みに向けて、海外に設備投資する動きが活発になっております。一方、総務省統計局の5月の労働力調査によれば、労働力人口は6,595万人で前年同月に比べ46万人の減少、このうち15歳以上65歳未満の労働力人口は5,982万人で前年同期に比べ73万人減少しており、当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、堅調な受注に対して、採用面において依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの人材・教育ビジネスにおきましては、4月6日に公布された労働者派遣法改正法で製造派遣への規制が行われなかったことの後押しもあり、自動車分野やスマートフォン関連の電気電子分野を中心に増加傾向にある人材需要に対して的確に応えられるよう、採用力強化に努めました。また、教育等の先行投資を実施してまいりました物流分野での新たな請負体制も当第2四半期からスタートし、順調に推移いたしました。情報通信ビジネスにおきましては、スマートフォンやデータ通信端末の普及に伴い活況を呈する市場を背景として、キャリア専門店の他に複数のキャリアを扱う併売店の出店を積極的に行うなど、販売網を強化いたしました。不動産ビジネスにおきましては、震災復興需要を見据えて、首都圏の他に、東北エリアにおける事業基盤の整備を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,216百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益は311百万円（前年同期比39.5%減）、経常利益は319百万円（前年同期比52.3%減）、四半期純利益は102百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、機械系分野や自動車関連分野、スマートフォン関連の電気電子分野の生産が拡大し業績を牽引しましたが、逆に昨年大きく伸長した環境エネルギー分野での生産量の減少があり、また、半導体分野では厳しい状況が続きました。当社グループでは、特定分野の浮き沈みが業績に重大な影響を及ぼすことがないよう、多岐に渡る業種分野での顧客基盤を築いておりますが、とりわけ前期から体制構築のため先行投資を続けておりましたeコマースの物流分野での請負体制が当第2四半期からは順調且つ本格的に立ち上がってきております。

以上の結果、売上高は8,390百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は132百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、生産技術分野では主要顧客が半導体分野のため、繁忙分野への人員のシフト等の体制の再構築を進めておりますが、設計開発分野では、情報サービス関連や自動車部品関連を中心に受注を獲得し、新卒採用者の早期配属等による在籍数の増加に加え、安定した稼働率を確保することができ、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,002百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は160百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、研究ルーチンワークを中心とした一般派遣事業領域の拡大が順調に推移いたしました。在籍数も3月末から当第2四半期で50名近く増加し、それに伴い配属数も大幅に拡大しており、稼働率についても受注拡大した事によって安定して推移する事ができました。また、昨年末より実施している、臨床受託体制確立のための先行投資を引き続き積極的に行いました。

以上の結果、売上高は1,405百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は116百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、予算は保守的に見込んだもののスマートフォンやタブレット端末、wifiルーター等のデータ通信端末の販売が好調に推移し、予算を大幅に上回りました。また、一貫したドミナント戦略に基づき、九州北部地方への新規出店を積極的に進め販売網の拡充を行っております。

以上の結果、売上高は6,167百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益は285百万円（前年同期比328.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、営業基盤である首都圏マンション市場の当第2四半期（平成24年1月1日～6月30日）における新規供給戸数は前年同期比14.0%増の20,746戸、初月契約率が77.6%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。また、仙台エリアにおきましては、6月末時点での販売在庫が67戸となるなど、復興ニーズを含め底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当事業においては事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行い、9物件の用地仕入と分譲2物件の顧客引渡を開始いたしました。

販売戦略上の理由により、顧客引渡の時期を見直したプロジェクトの売上・収益が第3四半期にシフトしましたが、営業活動の実態を表す契約戸数は192戸（販売受託物件を含む）と順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,609百万円（前年同期比167.3%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比91.0%減）となりました。

(その他)

行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」で当初の雇用創出目標数を上回る実績を残せたことが評価され、4月以降の事業継続受託につなげることができました。3月に現地法人として設立した㈱ワールドインテック福島に人員を移管し、これまで以上に地域に密着した取り組みを行っております。さらに、地域の雇用創出を一過性のもので終わらせない為に、地元の民間企業への再就職支援を行う新たな取り組みもスタートさせました。

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業については、順調に売上・利益を伸ばさせ、前年から売上・人員規模を倍増させており、さらなる規模の拡大に向けて、体制の整備を行いました。

地理情報システム（GIS）、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政官庁及び九州地元企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注獲得に継続的に努めました。

以上の結果、売上高は2,640百万円（前年同期比112.9%増）、セグメント利益は111百万円（前年同期比409.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は5,096百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,742百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,074百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益319百万円に加えて、仕入債務の増加額683百万円、未払費用の増加額512百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1,139百万円、販売用不動産の増加額3,480百万円、未収入金の増加額1,373百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは414百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出233百万円、無形固定資産の取得による支出208百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,227百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額3,540百万円、長期借入れによる収入2,795百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出33百万円、配当金の支払額73百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,803,900	16,803,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,803,900	16,803,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	4,500	16,803,900	0	700	0	863

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
I I D A総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目1-12	4,500,000	26.77
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	3,361,500	20.00
株式会社北九州銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	709,200	4.22
安部 南鎬	福岡市南区	635,200	3.78
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	562,700	3.34
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	300,000	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	289,000	1.71
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	225,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180,000	1.07
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピー ビーノトリティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー	170,000	1.01
計	—	10,932,600	65.05

(注) 上記のほか、自己株式が496,351株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 496,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,307,300	163,073	—
単元未満株式	普通株式 300	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,803,900	—	—
総株主の議決権	—	163,073	—

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式が51株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	496,300	—	496,300	2.95
計	—	496,300	—	496,300	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,349	5,092
受取手形及び売掛金	3,891	4,968
有価証券	10	10
商品及び製品	339	466
販売用不動産	—	1,263
仕掛品	270	10
仕掛販売用不動産	7,083	9,299
繰延税金資産	39	39
その他	439	2,023
貸倒引当金	△16	△27
流動資産合計	15,407	23,145
固定資産		
有形固定資産	663	798
無形固定資産		
のれん	60	205
その他	81	114
無形固定資産合計	141	319
投資その他の資産		
投資有価証券	290	267
繰延税金資産	143	143
その他	533	614
貸倒引当金	△54	△119
投資その他の資産合計	913	906
固定資産合計	1,719	2,024
資産合計	17,126	25,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553	1,028
不動産事業未払金	287	496
短期借入金	6,168	10,435
未払費用	2,560	3,082
未払法人税等	253	153
賞与引当金	31	47
役員賞与引当金	4	6
その他	1,252	1,713
流動負債合計	11,112	16,963
固定負債		
長期借入金	675	2,710
退職給付引当金	340	357
役員退職慰労引当金	28	25
その他	8	33
固定負債合計	1,052	3,126
負債合計	12,165	20,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	863	863
利益剰余金	2,847	2,877
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,310	4,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
為替換算調整勘定	△26	△21
その他の包括利益累計額合計	△32	△28
少数株主持分	683	768
純資産合計	4,961	5,080
負債純資産合計	17,126	25,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	18,726	25,216
売上原価	15,152	21,076
売上総利益	3,574	4,140
販売費及び一般管理費	※1 3,058	※1 3,828
営業利益	515	311
営業外収益		
助成金収入	71	27
受取家賃	—	57
保険解約返戻金	88	—
その他	48	57
営業外収益合計	207	143
営業外費用		
支払利息	19	39
損害賠償金	—	42
固定資産除却損	13	16
その他	20	37
営業外費用合計	54	135
経常利益	668	319
特別利益		
受取補償金	※2 85	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
災害による損失	※3 176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	184	—
税金等調整前四半期純利益	569	319
法人税等	196	131
少数株主損益調整前四半期純利益	373	187
少数株主利益	9	84
四半期純利益	364	102

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	△0	4
その他の包括利益合計	△3	4
四半期包括利益	369	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	107
少数株主に係る四半期包括利益	9	84

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	569	319
減価償却費	60	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
のれん償却額	8	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	19	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△294	△1,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34	130
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,991	△3,480
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△1,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	282	683
未払費用の増減額 (△は減少)	290	512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△28
その他	△70	329
小計	△1,009	△3,805
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△20	△43
法人税等の支払額	△280	△227
法人税等の還付額	71	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
新規連結子会社の取得による収入	25	4
有形固定資産の取得による支出	△50	△233
無形固定資産の取得による支出	△14	△208
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	50	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△1	△14
貸付けによる支出	△91	—
その他	2	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,469	3,540
長期借入れによる収入	60	2,795
長期借入金の返済による支出	△794	△33
リース債務の返済による支出	△1	△1
株式の発行による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△72	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664	6,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247	1,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,166	3,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,414	※1 5,096

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更 (株)ワールドアイシティ及び(株)ワールドインテック福島は、第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 (株)サンシティリセールは、平成24年3月6日の株式取得に伴い第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、平成24年5月1日付で(株)サンシティセリングに社名を変更いたしました。 (株)エレクトロニクスアンドエコロジーは、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (株)ヴェックは、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	80百万円	74百万円
給与手当	1,270	1,385
賞与引当金繰入額	19	28
役員賞与引当金繰入額	—	6
退職給付費用	16	13
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
福利厚生費	197	224
貸倒引当金繰入額	—	78
減価償却費	57	67
賃借料	282	263
のれん償却額	8	24

※2 受取補償金

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
震災の影響による取引先の工場及び事業所の操業休止等に伴う受取補償金であります。	—

※3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
震災の影響により不労を余儀なくされた従業員に対しての見舞金であります。	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	3,410百万円	5,092百万円
有価証券	10	10
計	3,420	5,102
預入期間が3か月を超える定期預金	△6	△6
現金及び現金同等物	3,414	5,096

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,687	2,855	1,157	4,434	1,350	17,485	1,240	18,726	-	18,726
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	12	-	-	-	12	66	79	△79	-
計	7,687	2,867	1,157	4,434	1,350	17,498	1,306	18,805	△79	18,726
セグメント利益	341	203	108	66	238	958	21	980	△464	515

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△464百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,390	3,002	1,405	6,167	3,609	22,575	2,640	25,216	—	25,216
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	21	—	0	—	21	127	148	△148	—
計	8,390	3,023	1,405	6,167	3,609	22,596	2,767	25,364	△148	25,216
セグメント利益	132	160	116	285	21	714	111	826	△515	311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△515百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 短期借入金	5,525	5,525	—
(2) 長期借入金(※)	1,318	1,313	△4

(※) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 短期借入金	9,065	9,065	—
(2) 長期借入金(※)	4,080	4,066	△13

(※) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	22円38銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	364	102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	364	102
普通株式の期中平均株式数 (株)	16, 261, 438	16, 304, 557
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	22円31銭	6円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	50, 913	33, 812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。